

平成27年度市町等公営企業決算（概要）

《決算のポイント》

特色 決算規模は縮小し、経常収支は黒字（微増）

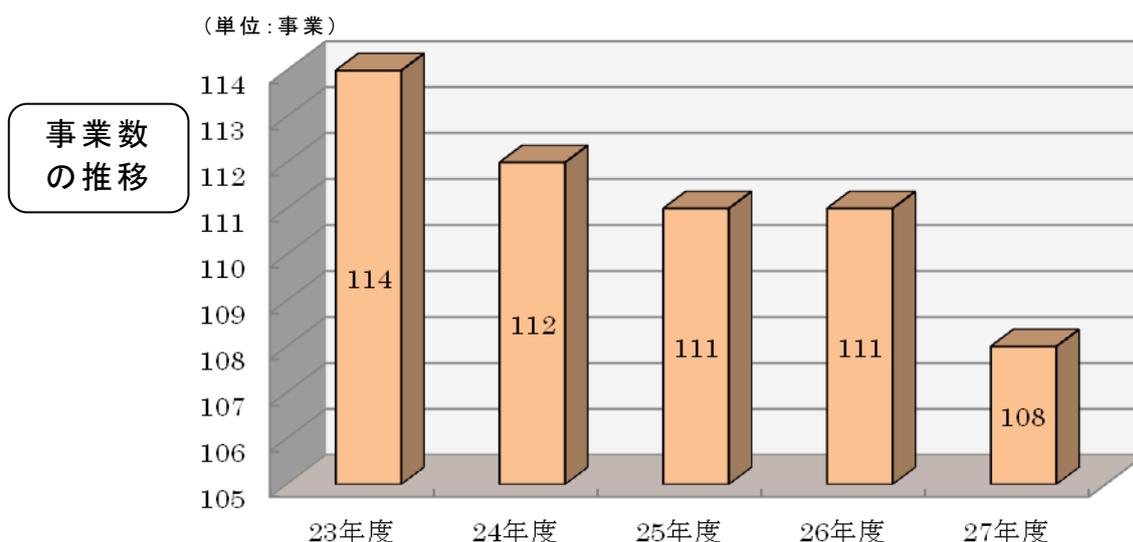
公営企業全体の事業数、企業債現在高、職員数が平成26年度と比較してそれぞれ減少。

決算規模は25年度同水準に縮小し、経常収支の黒字額は微増。

事業数 108事業（3事業の減）

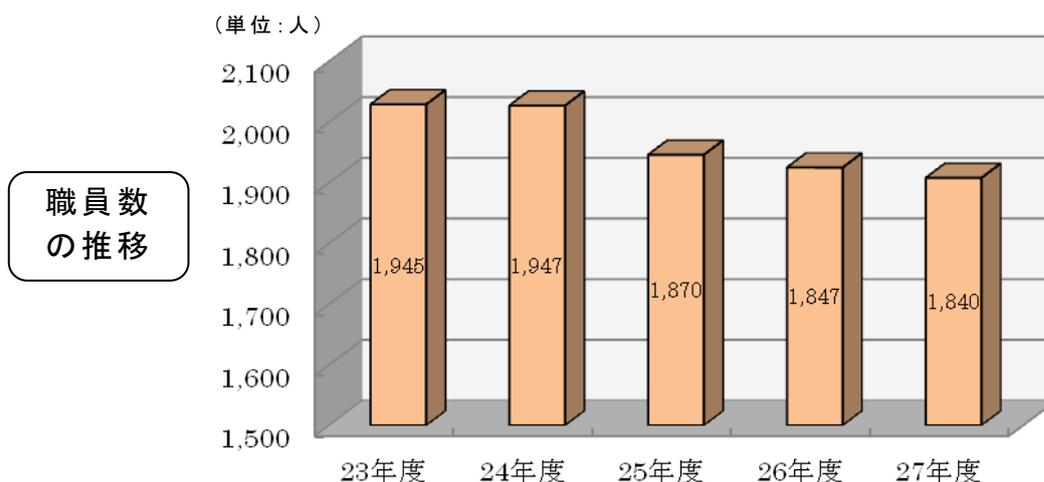
公営企業の整理・統廃合により、20年度以降減少傾向。

23年度の事業数と比較して6事業、5.3%の減少。



職員数 1,840人（△7人、△0.4%）

23年度の職員数と比較して105人、5.4%の減少。



決算規模 936億8,586万円(Δ46億2,187万円、Δ4.7%)

26年度に比べ決算規模は縮小。

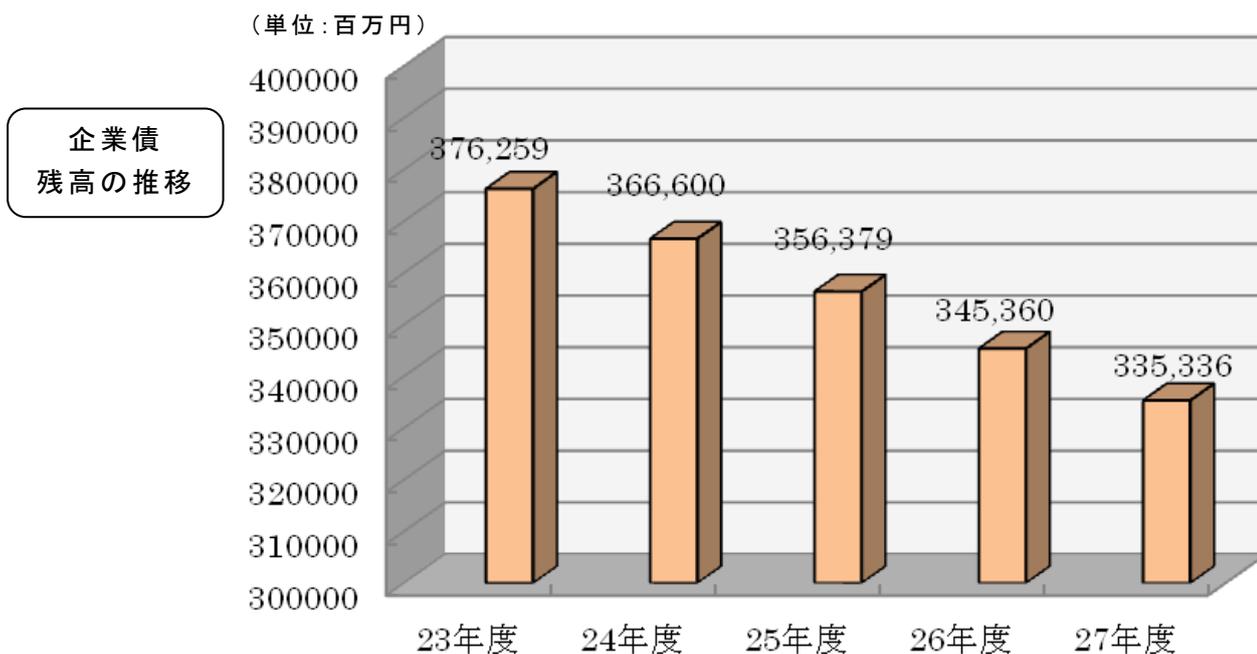
26年度は、地方公営企業会計基準の見直しがあり、特別損失(退職給付引当金一括計上等)の計上等に伴う総費用の増加等により決算規模が拡大したが、27年度においては、25年度までと同水準となっている。

経営状況 経常収支65億1,056万円の黒字(+4億989万円、+6.7%)

黒字事業(経常収支が0の事業含)は94事業(5事業減)で全体の87.0%となった。

企業債現在高 3,353億3,564万円(Δ100億2,388万円、Δ2.9%)

19年度をピークに年々減少している。23年度の残高と比べ、409億2,354万円減少(Δ10.9%)。



※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、合計欄の数値と一致しない場合がある。

※平成27年度地方公営企業決算状況調査による。

※詳細は別紙のとおり。

1. 事業数

108事業。観光施設事業で越前町、高浜町の減、介護サービス事業で越前町の減があり、全体として前年度末から3事業の減となった。

事業別では、下水道事業が56で最も多く、全体の51.9%を占めている。

次いで水道事業(上水道・簡易水道)が28(全体の25.9%)となっている。

事業別内訳

区分	事業名	市	町	一組・ 財産区	計	対前年度 増減数
法 適 用 企 業	上水道事業	9	6	1	16	
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	1			1	
	下水道事業	6		1	7	
	病院事業	2	2	2	6	
	観光施設事業					△ 2
	CATV			1	1	
	計	20	9	5	34	△ 2
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	6	6		12	
	下水道事業	23	26		49	
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	1			1	
	宅地造成事業	4	2		6	
	駐車場整備事業	2			2	
	介護サービス事業	1	2		3	△ 1
	計	38	36	0	74	△ 1
合 計	58	45	5	108	△ 3	

2. 職員数

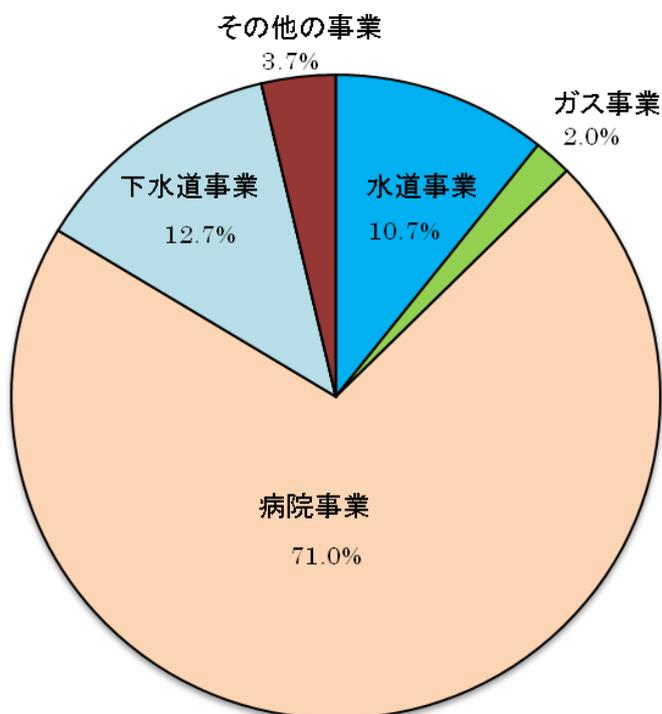
27年度末現在1,840人。前年度末の1,847人に比べ、7人(Δ0.4%)減少。

事業別では、病院事業が1,307人(全体の71.0%)と最も多く、下水道事業の233人(同12.7%)、水道事業(上水道・簡易水道)の197人(10.7%)がこれに次いでおり、これら3事業で全体の94.4%を占めている。

職員数

(単位:人)

事業名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26-27増減
水道事業	238	220	212	207	197	Δ 10
ガス事業	44	44	36	35	35	0
病院事業	1,328	1,264	1,255	1,282	1,307	25
下水道事業	266	258	243	245	233	Δ 12
観光施設事業	4	4	4	0	0	0
その他の事業	89	84	80	78	68	Δ 10
合計	1,945	1,947	1,870	1,847	1,840	Δ 7



3. 決算規模

26年度は、地方公営企業会計基準の見直しがあり、特別損失(退職給付引当金一括計上等)の計上等に伴う総費用の増加等により決算規模が拡大したが、27年度においては、25年度までと同水準まで決算規模は縮小している。

決算規模は936億8,586万円。26年度の983億773万円に比べ、46億2,187万円(4.7%)減少。

事業別では、下水道事業が413億5,450万円(44.1%)と最も大きく、次いで病院事業が260億2,785万円(27.8%)、水道事業(上水道・簡易水道)が176億7,991万円(18.9%)、ガス事業が33億4,345万円(3.6%)となっている。

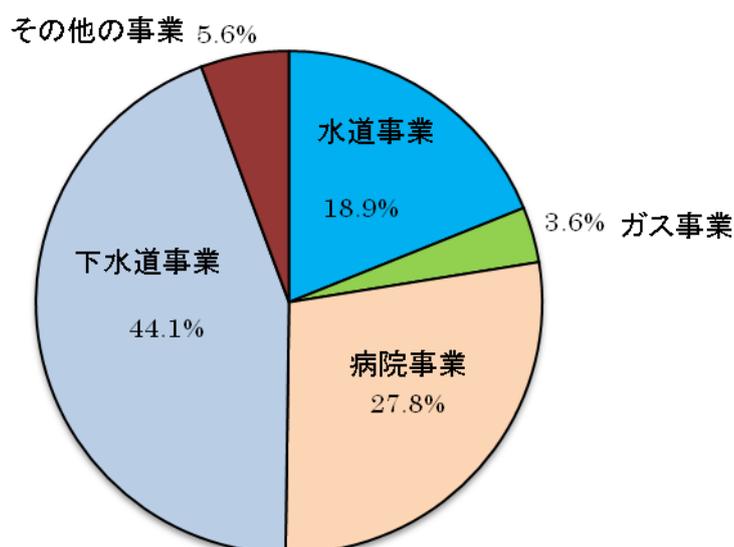
※決算規模 法適用企業 : 総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業 : 総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模

(単位:千円、%)

事業名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26-27増減比
水道事業	17,687,965	18,597,059	18,717,244	20,709,403	17,679,913	△ 14.6
ガス事業	4,406,825	4,225,440	3,923,519	3,782,189	3,343,451	△ 11.6
病院事業	29,833,891	26,321,021	26,110,963	26,282,661	26,027,854	△ 1.0
下水道事業	43,188,872	41,210,346	40,603,030	41,134,689	41,354,497	0.5
観光施設事業	119,112	122,863	126,363	73,651	0	△ 100.0
その他の事業	4,991,052	3,796,370	3,370,521	6,325,138	5,280,144	△ 16.5
計	100,227,717	94,273,099	92,851,640	98,307,731	93,685,859	△ 4.7



4. 経営の状況

経常収支比率は110.3%(+0.8%)であり、他会計からの繰入金を除くと90.0%(+1.3%)となっている。

単年度の収益的収支※での赤字事業は、法適用では9(上水道事業3、病院事業5、下水道事業1)、法非適用では5(簡易水道事業1、下水道事業3、介護サービス事業1)。

累積欠損金(法非適用企業は実質収支赤字)がある事業は、法適用では7(上水道事業1、ガス事業1、病院事業5)、法非適用では0となっている。

※収益的収支:年度内に生じる営業活動による収益と費用

経営状況

(単位:千円、%)

	年度	経常収益	経常費用	経常収支比率	他会計繰入金	{(A)-(C)} / (B)
		(A)	(B)	(A/B) %	(C)	%
水道事業	26年度	15,695,860	14,311,817	109.7	1,247,791	101.0
	27年度	15,566,952	14,190,965	109.7	1,169,852	101.5
ガス事業	26年度	3,572,939	3,089,081	115.7	1,950	115.6
	27年度	3,171,205	2,728,457	116.2	0	116.2
病院事業	26年度	23,402,054	24,047,907	97.3	2,442,073	87.2
	27年度	23,811,898	24,072,169	98.9	2,305,647	89.3
下水道事業	26年度	24,739,642	21,109,855	117.2	9,193,488	73.6
	27年度	24,699,784	21,072,825	117.2	9,007,570	74.5
観光施設事業	26年度	1,503	1,503	100.0	0	100.0
	27年度	0	0	—	0	—
その他の事業	26年度	2,712,650	1,463,813	185.3	477,553	152.7
	27年度	2,706,029	1,380,894	196.0	340,704	171.3
計	26年度	70,124,648	64,023,976	109.5	13,362,855	88.7
	27年度	69,955,868	63,445,310	110.3	12,823,773	90.0

5. 企業債残高の状況

全体で3,353億3,564万円。19年度(4,011億6,698万円)をピークに年々減少。前年度(3,453億5,952万円)に比べ、100億2,388万円(△2.9%)減少。

事業別では下水道事業が最も多く、次いで水道事業(上水道・簡易水道)、病院事業となっている。

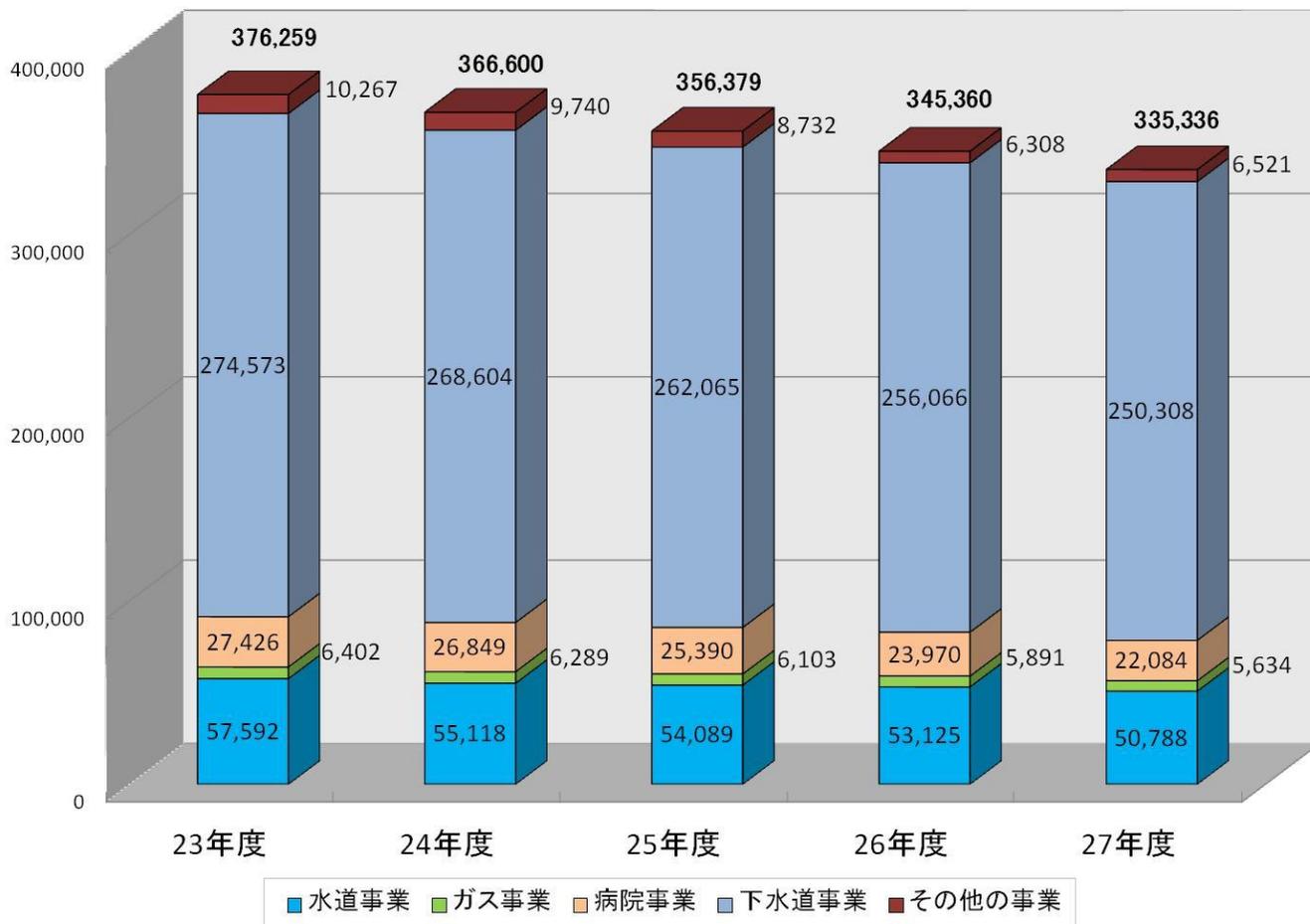
企業債残高

(単位:千円、%)

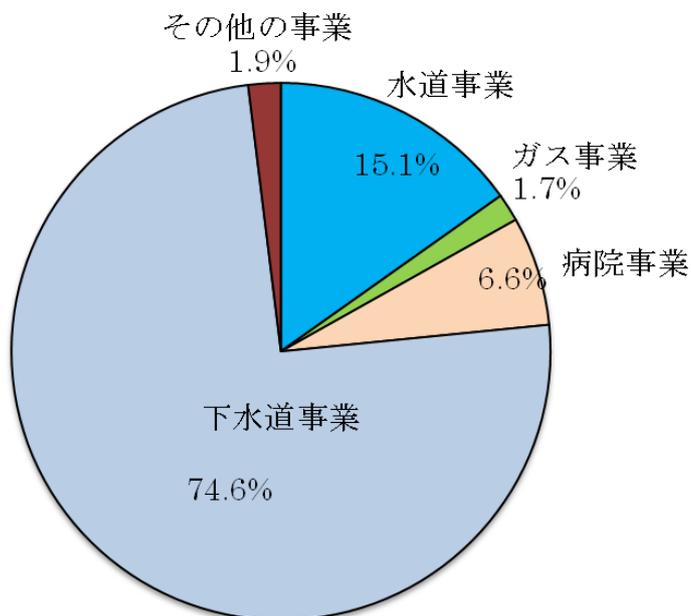
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26-27増減比
水道事業	57,591,574	55,118,457	54,089,048	53,125,023	50,788,293	△ 4.4
ガス事業	6,401,775	6,288,910	6,102,993	5,890,757	5,634,365	△ 4.4
病院事業	27,426,331	26,848,668	25,389,727	23,969,727	22,084,187	△ 7.9
下水道事業	274,572,604	268,603,949	262,065,270	256,066,405	250,308,195	△ 2.2
その他の事業	10,266,898	9,739,996	8,732,089	6,307,610	6,520,601	3.4
計	376,259,182	366,599,980	356,379,127	345,359,522	335,335,641	△ 2.9

企業債残高の推移

(単位: 百万円)



企業債残高の企業毎の割合



6. 事業別経営の状況

(1) 水道事業(上水道事業・簡易水道事業)

事業数は28(上水道16、簡易水道12)で前年度からの増減はない。人口減少により給水人口は年々減少し、利用者の節水などから年間総有収水量や1人1日あたり平均給水量も減少傾向にある。

事業概要

(%)

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
年度末給水人口	人	780,311	776,363	771,848	766,974	763,827	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4
年間総配水量(A)	千m ³	109,805	107,567	106,225	105,074	104,903	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.2
年間総有収水量(B)	千m ³	98,976	97,367	95,611	94,235	93,454	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.4	△ 0.8
1人1日平均給水量	ℓ/人	347	344	339	337	335	△ 0.9	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.6
有収率(B)／(A)	%	90.1	90.5	90.0	89.7	89.1	0.4	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6

※有収水量:水道料金徴収の対象となった水量

※有収率:給水する水量と水道料金徴収の対象となった水量との比率

【上水道事業(法適用企業)】

料金収益の減少や長期前受金戻入等の減により経常収益は減少した。また、人件費、維持管理費、修繕費の減により経常費用も減少している。

経常収益:144億5,393万円(△1億3,387万円、△0.9%)

経常費用:132億5,975万円(△1億6,424万円、△1.2%)

経常利益(黒字)事業 13事業:15億5,956万円(+6,608万円)

累積欠損金のある事業 1事業:6億5,985万円(+2億6,882万円)

経営状況(上水道事業)

(%)

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
経常収益(A)	百万円	13,074	13,506	13,468	14,588	14,454	3.3	△ 0.3	8.3	△ 0.9
経常費用(B)	百万円	12,337	12,752	12,876	13,424	13,260	3.4	1.0	4.3	△ 1.2
経常収支比率(A/B)	%	106.0	105.9	104.6	108.7	109.0	△ 0.1	△ 1.2	3.9	0.3
累積欠損金	百万円	175	187	261	391	391	6.9	39.6	49.8	0.0
供給単価	円	126.1	127.7	129.5	130.0	130.1	1.3	1.4	0.4	0.1
給水原価	円	134.9	139.0	143.0	151.8	150.6	3.0	2.9	6.2	△ 0.8
資本的収入	百万円	2,568	3,338	2,993	2,964	2,264	29.9	△ 10.3	△ 1.0	△ 23.6
資本的支出	百万円	6,767	7,675	7,633	8,083	7,289	13.4	△ 0.6	5.9	△ 9.8

※供給単価:利用料金の水1立方メートルあたりの平均単価

※給水原価:水道水を1立方メートル作るのに必要な経費

【簡易水道事業(法非適用)】

(収益的収支)

料金改定による料金収入や基金繰入金の増により総収益が増加したが(+497万円)、総費用でも維持管理費等が増加したため(+4,339万円)、収支差し引きは前年度と比べ、3,842万円(△17.4%)の減となった。

(資本的収支)

建設改良費の減少により地方債での収入が減り、収入・支出ともに減少した。

(実質収支)

収益的収入が増加したが、一方で総費用も増加しており、7,814万円(△1,269万円、△14.0%)の黒字となった。

経営状況(簡易水道事業)

(%)

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
総収益(A)	百万円	1,319	1,055	1,079	1,108	1,113	△ 19.9	2.3	2.7	0.4
総費用(B)	"	1,028	862	907	888	931	△ 16.2	5.3	△ 2.2	4.9
収益的収支差引(A-B)	"	291	194	172	220	182	△ 33.4	△ 11.4	28.2	△ 17.4
資本的収入(C)	"	1,504	1,507	1,524	1,846	1,081	0.2	1.1	21.1	△ 41.4
資本的支出(D)	"	1,780	1,677	1,677	2,033	1,219	△ 5.8	△ 0.0	21.3	△ 40.1
資本的収支差引(C-D)	"	△ 277	△ 170	△ 153	△ 188	△ 138	38.4	10.3	△ 22.8	26.6
実質収支	"	68	71	58	91	78	4.0	△ 18.5	57.0	△ 14.0

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(2)工業用水道事業

3団体(あわら市、越前市、若狭町)が実施し、給水先事業所数は19箇所となっている。受水企業の水需要の増のため経常収益が増加し(+368万円)、一方、人件費の減や退職給付引当金の減により経常費用は減少した(△835万円)。そのため経常収支比率は127.7%(+16.0%)となった。

(3)ガス事業

福井市のみが実施。オール電化の進展などにより、ガスの供給戸数や供給量は減少傾向であり、料金収益は29億9,822万円(△4億7,028万円、△13.6%)となった。経常収支は4億4,275万円の黒字となっている。なお、26年度には料金改定(一般ガス料金で平均7.3%の引上げ)を行っている。

累積欠損金(4億9,923万円)は、9~15年度の天然ガスへの転換費用などが原因で発生したが、22年度以降年々減少している。

事業概要

(%)

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
年度末供給戸数	戸	27,343	26,745	25,876	25,111	24,601	△ 2.2	△ 3.2	△ 3.0	△ 2.0
ガス生産量(A)	千MJ	1,121,811	1,025,514	927,811	918,075	879,465	△ 8.6	△ 9.5	△ 1.0	△ 4.2
ガス供給量(B)	千MJ	1,097,083	1,019,108	926,905	911,351	883,063	△ 7.1	△ 9.0	△ 1.7	△ 3.1
有収率(B)／(A)	%	97.8	99.4	99.9	99.3	100.4	1.6	0.5	△ 0.6	1.1

※有収率:生産したガス量と利用料金徴収の対象となったガス量(供給量)との比率

※MJ :メガジュール。発熱量の単位。

経営状況

(%)

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
経常収益(A)	百万円	3,882	3,638	3,532	3,573	3,171	△ 6.3	△ 2.9	1.2	△ 11.3
経常費用(B)	百万円	3,874	3,524	3,291	3,089	2,728	△ 9.0	△ 6.6	△ 6.1	△ 11.7
経常収支比率(A/B)	%	100.2	103.2	107.3	115.7	116.2	3.0	4.1	8.4	0.5
累積欠損金	百万円	3,015	2,902	1,380	863	499	△ 3.7	△ 52.4	△ 37.5	△ 42.2
資本的収入	百万円	345	439	400	383	296	27.5	△ 8.9	△ 4.3	△ 22.7
資本的支出	百万円	1,262	1,322	1,139	1,062	1,004	4.8	△ 13.9	△ 6.8	△ 5.5

(4) 病院事業

病院事業の実施団体は6で前年度からの増減はない。

病床数は変更なし。

利用患者数は、小浜病院、レイクヒルズ美方病院で、入院・外来ともに増加。

上中病院は、28年度からの診療所化(71床から19床へ削減)にむけて調整をしたことにより入院・外来ともに減少。

敦賀病院は、入院が増加、外来が減少。三国病院、織田病院、丹南病院は、外来は増加、入院は減少。

事業概要

(%)

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
病床数	床	1,322	1,302	1,302	1,298	1,298	△ 1.5	0.0	△ 0.3	0.0
年延入院患者数(A)	千人	374	381	371	358	354	1.7	△ 2.6	△ 3.5	△ 1.1
年延外来患者数(B)	千人	699	702	698	678	677	0.5	△ 0.6	△ 2.9	△ 0.1
年延患者数(A+B)	千人	1,073	1,083	1,069	1,036	1,031	0.9	△ 1.3	△ 3.1	△ 0.5
1日平均入院患者数(C)	人	1,026	1,044	1,016	981	967	1.8	△ 2.7	△ 3.4	△ 1.4
1日平均外来患者数(D)	人	2,652	2,658	2,655	2,582	2,573	0.2	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.3
1日平均患者数(C+D)	人	3,678	3,702	3,671	3,563	3,540	0.7	△ 0.8	△ 2.9	△ 0.6
病床利用率	%	77.6	80.2	78.0	75.4	74.9	2.6	△ 2.2	△ 2.6	△ 0.5

(経常収支)

経常収益は、敦賀病院で、新薬の院内処方による外来収益の増、小浜病院で、施設基準の変更に伴う入院基本料の増額があり入院収益が増となったことにより、増加した(+1.8%)。

経常費用は、丹南病院で指定管理料の減、レイクヒルズ美方病院で職員給与費の減となったが、敦賀病院、織田病院、小浜病院で増となったため、増加した(+0.1%)。

結果、経常収支比率は、改善した(+1.6%)。

(資本的収支)

資本的収入は、企業債収入が減少し、国県の施設整備事業補助金が増加したため、昨年度と比較すると、企業債の資本的収入に占める割合は35.7%から13.1%に減少した。

資本的支出に占める建設改良費の割合は41.2%、元利償還金は53.6%である。

経営状況

(%)

区分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
経常収益(A)	百万円	23,135	22,892	22,752	23,402	23,812	△ 1.0	△ 0.6	2.9	1.8
経常費用(B)	百万円	23,537	24,219	24,061	24,048	24,072	2.9	△ 0.7	△ 0.1	0.1
経常収支比率(A/B)	%	98.3	94.5	94.6	97.3	98.9	△ 3.8	0.0	2.8	1.6
累積欠損金	百万円	8,123	8,967	10,882	7,437	7,577	10.4	21.4	△ 31.7	1.9
資本的収入	百万円	6,722	1,874	2,274	1,863	2,318	△ 72.1	21.3	△ 18.1	24.4
資本的支出	百万円	7,649	3,672	3,668	3,783	4,084	△ 52.0	△ 0.1	3.1	8.0

(5) 下水道事業

事業数は56(法適用7、法非適用49)で、前年度からの増減はない。

事業別では公共下水道14(うち法適用4)、特定環境保全公共下水道8(うち法適用1)、特定公共下水道1、農業集落排水17(うち法適用2)、漁業集落排水7、林業集落排水2、小規模集合排水処理3、特定地域生活排水処理2および個別排水処理2となっている。

処理区域内人口や面積は増加傾向にあるが、利用者の節水等により年間有収水量は減少もしくは横ばいの傾向にあり、効率的な下水処理が必要である。

事業概要

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
処理区域内人口	人	699,439	703,137	707,602	710,848	713,230	0.5	0.6	0.5	0.3
処理区域内面積	ha	21,996	22,206	22,511	22,768	22,943	1.0	1.4	1.1	0.8
年間総処理水量	千m ³	128,272	123,799	128,463	134,343	127,475	△ 3.5	3.8	4.6	△ 5.1
年間総有収水量	千m ³	82,467	82,659	81,764	81,603	81,795	0.2	△ 1.1	△ 0.2	0.2

【一般会計等繰入金】

事業全体の収支は黒字となっているが、一般会計等からの繰入金は、総収益の36.5%、資本的収入の27.6%、合計で146億2,890万円を計上している。

他事業に比べ資本整備が長期間かつ建設投資も莫大であり、今後は施設の老朽化対策による建設改良費の増加が見込まれる。繰入金が各市町財政を圧迫する要因になりうるため、経営の改善を計画的に図っていく必要がある。

【法適用企業】

一般会計繰入金、長期前受金戻入の減により経常収益は139億3,270万円となった(△1億3,723万円、△1.0%)。経常費用では、退職給与引当金繰入、固定資産の除却による資産減耗費が増え、134億511万円となった(+9,975万円、+0.8%)。

経営状況(法適用企業)

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
経常収益(A)	百万円	10,756	10,680	10,393	14,069	13,932	△ 0.7	△ 2.7	35.4	△ 1.0
経常費用(B)	百万円	10,174	10,163	9,959	13,305	13,405	△ 0.1	△ 2.0	33.6	0.8
経常収支比率(A/B)	%	105.7	105.1	104.4	105.7	103.9	△ 0.6	△ 0.7	1.4	△ 1.8
資本費単価	円	184.2	178.0	180.5	178.5	184.0	△ 3.4	1.4	△ 1.1	3.1
使用料単価	円	130.7	130.4	130.2	130.2	129.9	△ 0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.2
処理原価	円	267.7	260.1	260.9	262.7	270.5	△ 2.8	0.3	0.7	3.0
資本的収入	百万円	8,855	8,745	8,139	8,235	8,532	△ 1.2	△ 6.9	1.2	3.6
資本的支出	百万円	13,468	12,921	12,357	12,190	12,655	△ 4.1	△ 4.4	△ 1.4	3.8

※資本費単価:有収水量1立方メートルあたりの資本費(減価償却費+支払い利息)

※使用料単価:有収水量1立方メートルあたりの使用料収入

※処理原価:有収水量1立方メートルあたりの汚水処理費

【法非適用企業】

資本的収支は、前年度と比べ建設改良の増加はないが横ばいであり、地方債による収入と建設改良費による費用が高い状態にある。

経営状況(法非適用企業)

(%)

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
総収益(A)	百万円	10,408	10,432	10,597	10,721	10,767	0.2	1.6	1.2	0.4
総費用(B)	"	8,038	7,880	7,745	7,804	7,667	△ 2.0	△ 1.7	0.8	△ 1.8
収益的収支差引(A-B)	"	2,370	2,552	2,852	2,917	3,100	7.7	11.8	2.3	6.3
資本的収入(C)	"	12,766	11,298	11,522	11,884	11,757	△ 11.5	2.0	3.1	△ 1.1
資本的支出(D)	"	15,396	14,172	14,580	15,066	15,042	△ 8.0	2.9	3.3	△ 0.2
資本的収支差引(C-D)	"	△ 2,631	△ 2,874	△ 3,058	△ 3,182	△ 3,285	△ 9.2	△ 6.4	△ 4.1	△ 3.2
実質収支	"	217	138	171	128	198	△ 36.4	23.9	△ 25.1	54.7

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(6) 港湾整備事業

敦賀市のみ実施。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は0円(前年度比増減なし)となっている。

(7) 市場事業

福井市のみ実施。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は49万円(△23万円、△32.5%)の黒字となっている。

(8) 観光施設事業

26年度に越前町と高浜町の事業が終了し、27年度の実施団体はない。

(9) 宅地造成事業

福井市、敦賀市、鯖江市、あわら市、美浜町および若狭町の6団体が実施。25年度に越前町事業が終了したが、26年度からは、美浜町が新規に産業団地と住宅団地の整備を進めている。

(収益的収支)

土地の売却総額が増加したため総収益が増え、収支差引は増加した。

(資本的収支)

地方債、県補助金および一般会計繰入金の増加により収入が増え、地方債償還金の減少により支出が減ったため、収支差引は増加した。

経営状況

(%)

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
総収益(A)	百万円	2,393	1,199	2,541	1,008	1,100	△ 49.9	111.8	△ 60.3	9.1
総費用(B)	"	283	129	158	129	101	△ 54.5	22.8	△ 18.4	△ 21.7
収益的収支差引(A-B)	"	2,110	1,071	2,383	879	999	△ 49.2	122.5	△ 63.1	13.7
資本的収入(C)	"	245	247	596	1,160	2,094	0.7	141.5	94.6	80.5
資本的支出(D)	"	2,175	1,304	1,184	4,040	3,105	△ 40.1	△ 9.2	241.2	△ 23.1
資本的収支差引(C-D)	"	△ 1,930	△ 1,057	△ 588	△ 2,880	△ 1,011	45.2	44.4	△ 389.8	64.9
実質収支	"	633	671	2,486	495	495	6.0	270.5	△ 80.1	0.0

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(10) 駐車場整備事業

福井市、鯖江市の2団体が実施。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は黒字となっている。

経営状況

(%)

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
総収益(A)	百万円	543	483	440	374	303	△ 11.2	△ 8.8	△ 15.0	△ 19.0
総費用(B)	"	150	128	121	120	112	△ 14.7	△ 5.3	△ 0.8	△ 6.7
収益的収支差引(A-B)	"	394	355	319	254	191	△ 9.8	△ 10.1	△ 20.4	△ 24.8
資本的収入(C)	"	0	32	28	76	70	皆増	△ 11.1	171.4	△ 7.9
資本的支出(D)	"	392	386	346	329	261	△ 1.5	△ 10.4	△ 4.9	△ 20.7
資本的収支差引(C-D)	"	△ 392	△ 355	△ 318	△ 253	△ 191	9.5	10.4	20.4	24.5
実質収支	"	0	0.19	0.33	0.42	0.95	46.2	73.7	27.3	126.2

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(11) 介護サービス事業

12年4月の介護保険法施行による事業であり、あわら市、池田町および南越前町の3団体が実施。越前町は26年度に事業が終了した。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は黒字となっている。

経営状況

(%)

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
総収益(A)	百万円	221	167	168	171	161	△ 24.5	0.7	1.8	△ 5.8
総費用(B)	"	221	167	169	171	161	△ 24.2	1.0	1.2	△ 5.8
収益的収支差引(A-B)	"	0	△ 0	△ 1	0	0	△ 195.3	△ 122.7	100.0	—
資本的収入(C)	"	37	29	56	47	34	△ 20.0	91.1	△ 16.1	△ 27.7
資本的支出(D)	"	48	29	56	47	34	△ 39.1	91.1	△ 16.1	△ 27.7
資本的収支差引(C-D)	"	△ 12	0	0	0	0	100.0	—	—	—
実質収支	"	2	1.12	0.87	0.92	0.72	△ 28.6	△ 22.5	5.7	△ 21.7

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(12) その他事業

こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施。

会計基準見直しによる営業外収益の長期前受金戻入の増加により、収益的収支は黒字(3,446万円、+37.4%)。老朽化に伴うインターネット機器更改工事の実施により建設改良費(1億1,027万円、+296.5%)が増加し、資本的収支は赤字となった。

事業開始から約10年が経過しており、今後、機器設備の老朽化に伴う修繕費用等の増加が懸念される。

経営状況

(%)

区 分	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	23-24増減比	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比
経常収益(A)	百万円	202	192	193	311	320	△ 4.8	0.4	61.0	2.9
経常費用(B)	百万円	196	190	192	286	285	△ 3.2	1.4	48.7	△ 0.1
経常収支比率(A/B)	%	103.1	101.4	100.5	108.8	112.1	△ 1.7	△ 0.9	8.3	3.3
累積欠損金	百万円	△ 6	△ 9	△ 10	△ 33	△ 70	△ 50.0	△ 11.1	△ 230.0	△ 112.1
資本的収入	百万円	50	54	110	114	101	8.4	103.2	3.2	△ 10.9
資本的支出	百万円	113	121	108	125	195	7.3	△ 11.2	16.3	55.9

※21年度以降は累積欠損金が発生していない。(利益剰余金としてマイナス表記する)